

【経済学研究のしおり】

理論経済学—マルクス経済学入門

小澤光利

序

本学部のカリキュラム上で「社会経済学」と呼称されている学科目は、それまで「経済原論」と言い習わされてきたもののうち、主に「マルクス経済学」を取り扱う。「経済原論」とは「経済の根本となる理論」の意であり、もともとアダム・スミス以来の古典派経済学の“Principles of political economy”（「経済学原理」）に由来する。この「ブルジョア経済学体系」のクリティーク（批判）、「体系の叙述であると同時に叙述を通じての体系の批判」の試みが結実したものが、『資本論』にはかならない。したがって「マルクス経済学」の根本となる理論は、『資本論』の篇別構成に準拠するのが当然である。本論の前に、若干の方法論的な考察が必要であろう。

第1節 経済学の生成——対象と方法

まず語源と語義を確認しておきたい。「経済」は：economy < L. oeconomia < Gr. oikonomia; oikos = house + nomos = managing or management of household or state,

ドイツ語では、Wirtschaft（家政・家計）である。

「学=科学」は、science;Wissenschaftである。これは『広辞苑』では、「世界の一部を対象領域とする経験的に論証できる系統的な合理的認識」と定義されている。

そもそも科学としての要件は、①客観的对象の反映性、②論理的整合性、③論証可能性あるいは実践（応用）指導性を具備することであり、芸術・宗教etc.はその要件を満たしていないため非科学であり、文学は境界領域といえる。

科学は、対象の相違により方法も相違し、自然・社会・人間（人文）科学に分類されるが、経済学は社会科学の根幹的な部分をなしている。

経済学の主題と定義

経済学の対象は近代市民社会（bourgeois society）である。経済学は、私的所有と社会的分業とに立脚する商品生産＝流通の発展につれて「マニフェクチュア―時代に初めて独自の科学として現れる」（Marx）。経済学の対象としての市民社会は、二つの革命を経て始めて成立する。

	英	米	仏	独	日	露
市民革命	1642-9/88	1776	1789	1848	1868	1917
産業革命	1760年代-	1830年代-		1850年代-		1890年代-

対象の展開につれて、その思惟における反映は、重商主義Mercantilism、重農主義Physiocratieを経て、「土地は富の母、労働は富の父」と喝破したことにより後に経済学の創始者と称されるW.Petty（1623-87）のように、国富の源泉は流通（商業）から生産部面に求められ、労働に基づく社会把握へ向かう。これがA.Smith（1723-90）に発する古典派経済学Classical Schoolの展開である。階級対立下の古典派体系の再編成と改良主義（分配是正）を主張したJ.S.Mill（1806-73）は言う、

「経済学の研究主題は富である。経済学の著述者たちは富の性質、富の生産および分配の法則を教えること、または研究することを職とする。」

ミルと同時代人として、「ブルジョア社会の解剖は、これを経済学に求めなければならない」として、「ブルジョア経済学体系の批判的叙述」「体系

の叙述であると同時に叙述をつうじての体系の批判」を企てたのが、K. Marxであり、その多年にわたる成果が彼の主著『資本論』である。その後、1870年代以降経済学は二つの系譜に分岐する。ポリティカル・エコノミーとエコノミクスである。

Political Economy

産業資本主義生成期 確立期 矛盾発生期 独占移行期

Petty → Smith → Ricardo …… → Marx (社会経済学)

→ Malthus …… → J.S. Mill …… → 1870年代以降の限界革命

Economics マクロ・ミクロ (現代経済学)

第2節 マルクスの方法

史的唯物論（唯物史観）と経済学の方法とは区別されなければならない。顕微鏡や試薬に代わる抽象力の必要性和理論＝混沌とした表象の概念化（概念への加工）、科学的に正しい方法：分析＝下向を前提とする体系的叙述の方法：上向法の採用。その具体化としての「経済学批判体系プラン」は、以下である。

I 資本 a. 資本一般 b. 競争 c. 信用 d. 株式資本

II 土地所有

III 賃労働

IV 国家

V 外国貿易

VI 世界市場

著者は読者への注意を喚起している。「何事も端緒は困難なのはどの科学にもいえるが、特に商品の分析は最大の困難となる」（『資本論』第1部初版序文）、「学問に平安の大道はない」（仏語版序）等々と。

<主題>は、資本主義的生産様式とこれに照応する生産＝交易関係を考察することである。

その「典型的な場所」はイギリスであり、「理論の主要な例証」となる。最終目的は「近代社会の経済的運動法則を明らかにする」こと、方法的には「経済的社会構成の発展を一つの自然史的過程と理解する立場」に立つ。

「しおり」として紙数が限定されているため、資本の序章としての基礎範疇たる商品論と貨幣論を省略して、直接本論へ入ることにする。

第3節 剰余価値の生産

a. 労働過程

労働過程は人間と自然との物質代謝であり、人間の合目的的な意思を必要とする。

労働過程の3契機：1.労働そのもの 2.労働対象 3.労働手段

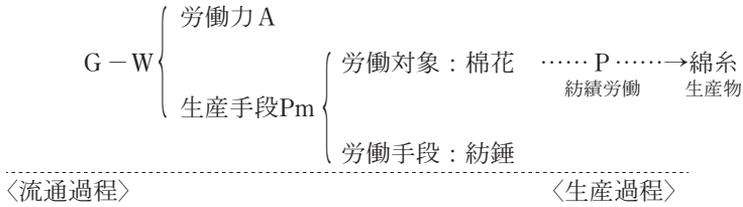
「何が作られるかではなく、どのようにして、どんな労働手段で作られるが種々の経済的時代を区分する」、「労働手段は人間労働力の発達の測定器であるが、特に生産の骨格・筋肉系統と呼ぶことのできる機械的労働手段は決定的である。」

労働過程は使用価値を作るための合目的的活動であり、あらゆる社会形態に共通の、人間生活の自然的条件であるが、資本家による労働力の消費過程として行われる場合には特有な現象を呈する。

1.労働者は資本家の指揮・監督の下で労働する、2.生産物は直接的生産者である労働者のものではない。

b. 価値増殖過程

19世紀イギリスの基軸産業たる綿紡績業を例に、生産過程を価値形成過程として具体例をもって考察する。



* 労働力に含まれている過去の労働と労働力ができることのできる生きている労働とは、つまり労働力の毎日の維持費と労働力の毎日の支出とは、全く異なった量である。資本家にとっての労働力商品の購買動機は、それ自身の価値よりも大きな価値の源泉だという労働力商品の「独自の使用価値」であった。

価値形成過程が、ある一定の点、すなわち労働力の価値が新たな等価物によって補填される点を越えて継続されれば、価値増殖過程となる。

*労働の二重性が、商品の生産過程としては労働過程と価値形成過程との統一として、資本主義的生産過程としては労働過程と価値増殖過程との統一として示される (MEW Bd.23,S.211)。「価値を付け加えながら価値を保存するということは、活動している労働力の、生きている労働の、一つの天資である」(S.221)。新価値の創造と旧価値の移転・保存が同時並行的に行われる。

生産物価値の形成における労働過程諸要因の役割の相違は、価値増殖過程における資本諸要素の相違を特徴づける。労働過程の客体的要因である生産手段は、その価値量を変えないから、不変資本 (konstantes Kapital) と呼び、 c で示し、労働過程の主體的要因である労働力に転換された資本部分は価値量を変え超過分＝剰余価値をもたらすから、可変資本 (variables Kapital) と呼び、 v で示す。

「可変資本の価値増殖の割合」、すなわち $\frac{m}{v}$ の百分比を剰余価値率と呼ぶ。

それは資本による労働力の搾取度の正確な表現である。

*「搾取 Ausbeutung;exploitation」の概念は経済法則的であるのに対して、収奪 Aneignung;appropriationは経済外的強制に基づく。「剰余労働が直接

的生産者から取り上げられる形態だけが、種々の社会構成体（奴隷制・農奴制・資本制）を区別する。」

＊労働（時間）の観点から見ると、一労働日のうち労働力の価値の等価を生産するのに必要な労働時間、可変資本の価値を補填するのに必要な時間部分を「必要労働時間」、これを超過する労働時間を「剰余労働時間」と呼ぶ。

「必要労働」notwendige Arbeitは、直接生産者自身の生活のために必要な労働であって、労働の社会的形態の如何を問わず必要な部分である。

＊諸概念の連繫（小括）

$$\begin{aligned} \text{剰余価値率} &= \frac{m}{v} = \frac{\text{剰余価値}}{\text{可変資本}} \\ &= \frac{\text{剰余価値}}{\text{労働力の価値}} \\ &= \frac{\text{剰余労働（時間）}}{\text{必要労働（時間）}} \\ &= \frac{\text{不払労働}}{\text{支払労働}} \end{aligned}$$

M：剰余価値量，V：可変資本総額，k：平均労働力1単位当たりの価値

$$\frac{a'}{a} = \frac{\text{剰余労働（時間）}}{\text{必要労働（時間）}}, \quad n：充用労働者数$$

$$\text{とすれば, } M = \frac{m}{v} \times V = k \times \frac{a'}{a} \times n$$

剰余価値の生産方法

労働日の最小限度は必要労働時間までは短縮されず、最大限度は肉体的限界と精神的・社会的限界によって二重に規定されている（S.246）。

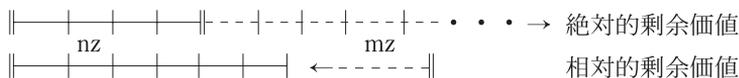
資本の価値増殖衝動：「資本はすでに死んだ労働であって、これは吸血鬼のように（vampyrmäßig）、ただ生きている労働の吸収によってのみ活気づきそれを吸収すればするほど活気づく」（S.247）。

標準労働日のための闘争

商品交換の法則に保障された同等の権利と権利との数世紀にわたる闘

争, これを決するのはGewaltである。

必要労働時間 (nz) を所与とする労働日の延長によって生産される剰余価値を「絶対的剰余価値」と呼び、所与の労働日 (D) における必要労働時間の短縮とこれによる剰余労働時間 (mz) との割合の変化から生じる剰余価値を「相対的剰余価値」と呼ぶ (S.334)。



必要労働時間の短縮は、労働力の価値低下によって、したがって労働力価値の諸要素を形成する生活手段等諸商品の低廉化によってもたらされる。つまり生産力の増大が「一般的な結果」として労働力の価値の低下をもたらすのであって、個別資本家の「念頭には、労働力の価値を下げてそれだけ必要労働時間を減らすという目的が…あるわけではない」。

「競争の科学的な分析は資本の内的な本性が把握されたときに初めて可能になる」ので『資本論』圏外に留保されているが、相対的剰余価値の理解のために必要なぎりぎりで個別諸資本間の競争にふれる。

新生産方法の採用による例外的に高い生産力の個別資本 (a) は、その商品の個別価値と社会的価値 (c) との差額を「特別剰余価値」(d) として取得しえる。あるいは、少なくとも、例外的に高い生産力の個別価値 (a) < 販売価格 (b) ≤ 社会的価値 (c) だから (b) - (a) = 「特別剰余価値」(d) として取得できる。「競争の強制法則」により新生産方法が普及し一般化すれば、社会的価値が低下した個別価値を新水準として先の特別剰余価値は消滅する。こうして「生産力の上昇が労働力の価値の諸要素をなしている諸商品を低廉化させたときに、初めて」相対的剰余価値の増大が起こる。

商品の価値は、したがって労働力の価値も、労働の生産力に反比例するが、相対的剰余価値は労働の生産力に正比例する。

相対的剰余価値生産方法の発展

(1) 単純な協業 (Kooperation)

(2) 分業に基づく協業＝Manufacture (16世紀中頃～産業革命期迄)

(3) 機械制大工業

生産方法の変革は、マニュファクチュアでは労働力を出発点とするが、大工業では道具から機械へという労働手段を出発点とする。

機械体系：原動機・伝動機構・作業機

作業機を出発点とし「機械による機械の生産」を技術的基礎とする大工業の自立

- a. マニュにおいては生きた全体労働者の機構として労働者の主体性が残るが、死んだ機械体系という客体的機構が労働者から自立して存在
- b. 労働を簡単な・均質なものにし熟練を不用化して、旧来の生産方法を駆逐

cf. Luddite Movement (1811-17年)

①婦人・児童労働 ②労働日の延長 ③労働強化

「機械は労働日の慣習的制限も自然的制限もことごとく取り払ってしまう……。こうして、労働時間を短縮するためのもっとも確実な手段が、労働者とその家族との全生活時間を資本の価値増殖に利用できる労働時間に変えてしまうためのもっとも確実な手段に一変する、という経済学的逆説が生ずる。」

*** 資本による労働の包摂 (小括)**

直接生産者の労働条件 (生産手段+生活手段) 喪失の下

- 1. 形式的包摂：旧来の労働様式のままで労働過程を価値増殖過程として遂行する

絶対的剰余価値生産の段階

- 2. 実質的包摂：労働様式の変革の下で労働者が労働手段に組み込まれた段階

相対的剰余価値生産の段階

cf. Alvin Toffler (1928-) 『第3の波』(1980)：農業革命・産業革命に次

ぐエレクトロニクス革命など高度科学技術に支えられた反産業主義文明の予見;1970年代央以来の日米におけるME (micro-electronics) 化の進展←冷戦の帰結 (南克己「I B部門」), 90年代後半から2000年代のIT革命

賃金論 Arbeitslohn

資本蓄積論

再生産と剰余価値の資本への再転化

単純再生産 (同一規模での生産の反復)

$$G - W \cdot \cdot \cdot P \cdot \cdot \cdot W' - G' \cdot G (10,000) - W \cdot \cdot \cdot P \\ 10,000 \qquad \qquad \qquad g (2,000)$$

剰余価値を資本家の個人消費に充当した場合, $10,000/2,000=5$ 年後に原資本は消尽するはずであるが, 依然として最初の資本価値は保存され続ける。

拡大再生産

「剰余価値の資本への再転化は蓄積と呼ばれる。／我々はこの過程をまず個別資本家の立場から考察しよう」。

原 (本源的) 資本と追加資本;「過去の不払労働の所有が, 今では, 生きている不払労働を取得するための条件として現れる」。商品生産の所有法則の資本主義的取得法則への転換, 「所有と労働の分離」; 所有は, 資本家の側では他人の不払労働またはその生産物を取得する権利として現れる。

* 資本蓄積を規定する要因

①剰余価値は労働力したがって可変資本にだけでなく, 生産手段 (不変資本) にも転化されなければならない。スミス「 $v + m$ のドグマ」=「蓄積をただ生産的労働者による剰余生産物の消費として説明する」謬見への批判

②剰余価値の「資本」(蓄積) と「所得」(消費) への分割比率=蓄積率; 資本家の意志行為にみえるが, 彼が人格化された資本である限り競争の強制法則に従う社会的機構の一つの動輪でしかない。彼は人類に「生産のた

めの生産」, 社会的生産諸力の発展を強制し, 「各個人の自由な発展を根本原理とするより高い社会形態の唯一の現実の基礎となりうる物質的生産条件の創造を強制する」。

③社会的労働の生産性=労働生産力の発展, 充用資本量, 剰余価値率
要するに, 拡大再生産=資本蓄積は, 資本・賃労働関係そのものの(拡大)再生産である。

資本主義的蓄積の一般法則

資本の有機的構成

資本構成は, 素材の面: 充用される生産手段量と生きている労働力,
価値の面: 生産手段の価値(不変資本)と労働力の価値(可変資本)で
考えることができる。

「資本の技術的構成によって規定されその変化を反映する限りでの価値構成」を資本の有機的構成と定義する。

多数の個別諸資本の構成は多様であり, 部門平均構成, 一国社会
総資本の総平均を考える

1. <構成不変の蓄積>

蓄積の進展につれ, 労働力需要の増大→労働力供給を一定とすれば
労働力逼迫 $D > S$ →賃金騰貴=剰余労働の減少→蓄積減退→労働
力需要減少→賃金反落

「蓄積の大きさが独立変数であり賃金の大きさは従属変数である」

2. <構成高度化の蓄積>

資本主義のもとでの労働生産性の発展は, 労働過程の客体的諸要因
である生産手段量に比しての主体的要因である労働力の相対的減少
として現れる。

「可変資本部分に比べての不変資本部分の漸増の法則」

しかし, 価値構成の変化は素材構成の変動を近似的に示すにすぎない。

* 蓄積の2類型; 集積 concentration: 剰余価値の資本への再転化, 円か

ら螺旋に移行する再生産, と集中 centralization : 資本による資本の吸引と既存総資本の配分替え。

相対的過剰人口 (産業予備軍)

「可変資本の相対量の累進的減少の法則」(S.660); 「資本主義に独自の人口法則」= 労働者は資本蓄積とともに彼ら自身の相対的過剰化の手段を生産する。これは、「社会法則」である。資本蓄積は人口の自然的制限から解除され, 突発的な膨脹収縮に必要な労働力供給源を得る。

vs. マルサス「人口論」(1798/2ed.1803) 過剰人口による貧困の必然的発生; 「自然法則」に対置。

相対的過剰人口の存在形態

①流動的形態 近代工業 ②潜在的形態 農村過剰人口 ③停滞的形態 不規則就業 ④社会的沈殿層 Pauperismus 受給貧民

* 「資本主義的蓄積の絶対的・一般的法則」; 「一方の極での富の蓄積」の対極に「貧困・労働苦・奴隷状態・無知・野性化および道徳的墮落の蓄積」= 「資本主義的蓄積の敵対的性格」

資本関係の生成と揚棄

1. 資本関係の生成

資本主義の歴史的出発点としての蓄積 = 本源的蓄積 ursprüngliche Akkumulation

2. 資本関係の揚棄 Aufhebung,

i 「生産力の発展 = 生産社会化」論

「資本独占は, ……この生産様式の桎梏となる。生産手段の集中も労働の社会化も, それが資本主義的な外皮と調和できなくなる一点に到達する。そこで外皮は爆破される。資本主義的私有の最期を告げる鐘が鳴る。収奪者が収奪される。」

ii 「所有転換」論; いわゆる「否定の否定」 These → Antithese → Synthese [出発命題] 個人的分散的な生産手段の私有に基づく小経営 = 「自己労働に基づく個人的な私有」 → [その否定命題] 資本主義的私有 (少数者の大量

所有，生産手段の社会的集積）→「否定の否定」：「資本主義的生産は，一つの自然過程の必然性をもって，それ自身の否定を生み出す。それは否定の否定である。この否定は，私有を再建しはしないが，資本主義時代の成果を基礎とする個人的所有をつくりだす。すなわち，協業と土地の共同占有と労働そのものによって生産される生産手段の共同占有Besitzとを基礎とする個人的所有individuelle Eigentumをつくりだす。」

iii 「主体形成」論（変革主体＝新社会の担い手の形成と陶冶）

資本独占化につれて「貧困，抑圧，隷属，墮落，搾取はますます増大してゆくが，しかしまた，絶えず膨脹しながら資本主義的生産過程そのものの機構によって訓練され結合され組織される労働者階級の反抗も増大してゆく。」

＊『資本論』の研究対象は「資本主義的生産様式であり，これに照応する生産関係と交易関係である。その典型的な場所は，今日までのところ，イギリスである。これこそは，イギリスが私の理論展開の主要な例証として役立つ理由である。」（初版序文，S.14）

「資本主義的生産の自然法則」そのもの，「鉄の必然性をもって作用し自己を貫くこの傾向が問題なのである。産業の発展のより高い国は，その発展のより低い国に，ただこの国自身の未来の姿を示しているだけである。……社会は自然的な発展の諸段階を飛び越えることも法令で取り除くこともできない。」

第4節 資本の流過程——『資本論』第2部

予備的考察—『資本論』の続巻問題（cf.佐藤金三郎『マルクス遺稿物語』岩波新書）

『資本論』第1部初版 1867年，フランス語版 1872—5年，ドイツ語第3版 1883年 マルクス没，「第1部は，……それ自身ひとつの全体をなしており，また20年来独立の著作とみなされてきた」（エンゲルス 1886

年英語版序文)。

「膨大な草稿の山」から「遺言執行人」エンゲルスに編集が委ねられる。「筆者自身でさえしばしば読めなかった筆跡」(第2部序文)、「それを読解できるのは、彼の夫人と僕だけ」(1884年ベッカー宛)、「象形文字的筆跡を読むことを教えておきたい」(1889年カウツキー宛)

第2部 「資本の流過程」1885年

第3部 「資本主義的生産の総過程」1894年

第4部 「剰余価値学説史」カウツキー編 1905-10年

1. 資本の循環

「資本主義的に経営される全ての生産部門を包括する資本」を意味する産業資本は、 $G-W \cdots P \cdots W'-G'$ の3段階を通過する。 $G-W$ は購買、 $W'-G'$ は販売であり、この二つは流過程であって、第1部の主題はPすなわち直接的生産過程であった。

資本価値は、生産段階では生産資本の形態をとり、流通段階では貨幣資本と商品資本の両形態、すなわち流通資本 (Zirkulationskapital) 形態をとる。

資本が身に着けては脱ぐ諸形態の変換運動、資本の変態を分析することが課題である。

ある出発点からそこに復帰する運動を「循環 Kreislauf」という。

産業資本の現実の循環は、G資本循環、P資本循環、W'資本循環という3循環の統一であり、生産過程と流過程の統一である。

$G-W \cdots P \cdots W'-G'$ 致富 (価値増殖) 目的が前面に表れる。循環反復の内的契機欠く。〔重商主義〕

$P-W'-G'-W \cdots P$ 使用価値に拘束され、反復=再生産の必然性を有す。流過程は生産過程の媒介。〔古典派〕

$W'-G'-W \cdots P \cdots W'$ 増殖した資本価値W'を出発点とし、剰余価値の流通と他の資本を前提とする。再生産への動因

を含む。〔重農主義〕

商品資本の正常な再生産のためには、円滑な循環過程の進行が前提される。

Cf. 〔循環中断（恐慌）の可能性〕 $G-W$ ：原料資源・労働力の不足，商品在庫枯渇， P ：ストライキ，サボタージュ， $W'-G'$ ：商品の実現問題

流通期間と流通費

資本の一循環は，生産過程と流通過程の統一だから，循環に要する時間は生産期間と流通期間の合計である。

<生産期間>生産過程

1. 労働過程，生産手段の機能している時間
2. 生産過程の中断，休止期（夜間休業）
3. 生産在庫の準備期；潜在的資本
4. 自然条件による労働過程の中断（発酵中のワイン，播種後の発芽生育）

<流通期間>流通過程における流通資本

流通期間においては，価値増殖は無く，資本の形態変換（変態）のみ。この時間は生産期間にとって消極的制限となる。 $W-G$ と $G-W$ の時間的・空間的な分離による販売時間と購買時間は流通期間をなし，この間に価値も使用価値も生まない不生産的労働を必要とし，この形態変化に必要な費用が純粹の流通費（流通空費）である。

Cf. 簿記・貨幣費

運輸：商品の場所的移動

保管：商品の損耗を防ぎ価値と使用価値を維持保存する

これらは流通過程に延長された生産過程，追加的生産過程と位置づけられる。流通空費との相違！

→商業資本と商業労働

2.資本の回転 Umschlag des kapitals

「自己増殖する価値の運動体」としての資本は、循環運動をなすが、それを孤立的一回的ではなく周期的反復過程として捉えるとき、資本の回転と呼ぶ (S.157)。

資本の回転で問題となるのは、生産期間と流通期間との総和としての回転期間である。

固定資本と流動資本

価値増殖過程での役割の相違から不変資本 (c) と可変資本 (v) を区別したのに対して、

資本価値の流通様式上の差異、資本家にとっては資本を回収する際の投下資本部分の差異から、**固定資本** (価値移転と流通が漸次的・部分的に行われる) と**流動資本** (価値移転と流通が一挙的・全部的に行われる) を区別する。

資本価値の流通上の差異は、労働過程における資本諸要素の機能上 (価値移転) の差異に根ざす。(下設例)

1年目	zirkulierendes	綿花 ▲		
	fixes Kapital	紡錘 ■□□□□□□□□□→	綿糸 ●	
5年目		綿花 ▲▲▲▲▲		
		紡錘 ■■■■■■□□□□□→	綿糸 ●●●●●	
10年目		綿花 ▲▲▲▲▲▲▲▲▲▲	綿糸 ●●●●●	
		紡錘 ■■■■■■■■■■■■→	●●●●●	

固定資本は耐用年限 (例は10年) を迎えてはじめて使用価値を失い現物で更新される。部分的に流通し回収される価値は、貨幣形態で蓄積 (貨幣補填) され、耐用期限を待って現物補填される。→減価償却基金

<論点>

1. 不変資本と可変資本の区別と固定資本と流動資本との区別のリカードによる混同
2. スミス以来の流通資本と流動資本との混同 (f,zの区別は生産資本にとってのみ存在する)

回転循環

投下資本の総回転は、その諸構成部分の平均回転である。

回転時間の量的平均は、 $G \cdots G'$ 形態でのみ与えられる。それにより投下資本の価値回転は、資本の現実の諸成分の回転時間から分離する。

固定資本の生命（寿命）循環→周期的恐慌の物質的な基礎

cf. J.Schumpeterの疑問

Marx自身は「循環周期を不変と見るべき理由はない」（1875年仏語版補遺）

3.社会的総資本の再生産と流通

第1部 直接的生産過程：剰余価値と資本そのものの生産

第2部 第1編 資本が循環中にとる様々な継起的諸形態の考察

第2編 循環が周期的なものとして考察され、諸形態の形態転換と同時並存が確認される

以上では、個別資本は社会的総資本の標準見本として取り扱われる。

個別諸資本の循環は絡み合い、前提しあい、条件付けあって、社会的総資本の運動を形成する。社会的総資本の再生産過程の認識は、個別資本の再生産過程との共通性と差別性を明らかにする。社会的総資本の再生産過程としては、生産的消費とともに個人的消費が、資本とともに所得が問題となる。この社会的再生産を解くには、個別資本の運動だけでなく消費過程も表示する $W' \cdots W'$ 循環が適合的である。

説明すべきは、生産的に消費される資本は、価値的ならびに素材（質量）的に、いかに年々の生産物から補填されるか？この補填は、資本家の剰余価値の消費や労働者の賃金消費といかに絡みあうか？である。

再生産表式：ケネー経済表を想源とする二部門分割と三価値構成の表式（Schema）

1.単純再生産表式

$$I \quad c + v + m$$

$$\text{II } c + v + m$$

$$\text{単純再生産の条件： I } (v + m) = \text{II } c$$

$$\leftarrow \text{I } (c + v + m) = \text{I } c + \text{II } c \quad \text{II } (c + v + m) = \text{I } (v + m) + \text{II } (v + m)$$

$$\text{I } 4,000c + 1,000v + 1,000m = 6,000W$$

$$\text{II } 2,000c + 500v + 500m = 3,000W$$

2. 拡大再生産表式

拡大再生産の物質的前提として追加生産手段の現存：

$$\text{I } (v + m) > \text{II } c$$

$$\text{拡大再生産の条件： I } (v + m k + m v) = \text{II } (c + m c)$$

ちなみに、 $m k$ 資本家消費、 $m c$ 追加不変資本、 $m v$ 追加可変資本

I の蓄積率 $= m c + m v / m = 50\%$ と（先決）すれば、資本構成不変として、

$$\text{I } 4,000c + 1,000v + 1,000m = 6,000W$$

$$\text{II } 1,500c + 750v + 750m = 3,000W$$

転態式

$$\text{I } 4,000c + 1,000v + 500mk + (400mc + 100mv) \quad \text{条件式から II } mc \text{ を } 100 \text{ と導出}$$

$$\text{II } (100mc + 50mv) + 600mk \quad \text{II の蓄積率は } \frac{100mc + 50mv}{750m} = 20\%$$

$$\text{第 2 年度期首 } \text{I } (4,000c + 400mc) + (1,000v + 100mv) \rightarrow 4,400c + 1,100v$$

$$\text{II } (1,500c + 100mc) + (750v + 50mv) \rightarrow 1,600c + 800v$$

$$\text{第 2 年度期末 } \text{I } 4,400c + 1,100v + 1,100m = 6,600W \quad \text{部門拡大率 } 110\%$$

$$\text{II } 1,600c + 800v + 800m = 3,200W \quad \text{部門拡大率 } 106.6\%$$

転態式

$$I \quad 4,400c + 1,100v + 550mk + (440mc + 110mv)$$

$$\text{条件式 I} \quad (1,100v + 550mk + 110mv) = II \quad (1,600c + \square mc) \rightarrow \square \text{は} 160$$

$$II \quad (160mc + 80mv) + 560mk \quad II \text{の蓄積率は} \frac{160mc + 80mv}{800m} = 30\%$$

$$\text{第3年度期末} \quad I \quad 4,840c + 1,210v + 1,210m = 7,260W \quad \text{部門拡大率} 110\%$$

$$II \quad 1,760c + 880v + 880m = 3,520W \quad \text{部門拡大率} 110\%$$

$$\text{第4年度期末} \quad I \quad 5,324c + 1,331v + 1,331m = 7,986W$$

$$II \quad 1,936c + 968v + 968m = 3,872W$$

3. 有機的構成高度化表式(レーニン「いわゆる市場問題について」1893年)

技術進歩による構成高度化の仮定を取り込む

$$I \quad 4,000c + 1,000v + 500mk + (450mc + 50mv) \quad I \text{の} \frac{mv}{mc + mv} = \frac{1}{10}$$

$$II \text{の} \frac{mv}{mc + mv} = \frac{1}{6} \quad \text{と仮定する}$$

$$I \quad 1,000v + 500mk + 50mv = II \quad (1,500c + \square mc) \rightarrow \square \text{は} 50$$

$$II \quad (50mc + 10mv) + 690mk \quad II \text{の蓄積率は} \frac{50mc + 10mv}{750m} = 8\%$$

$$I \quad 4,450c + 1,050v + 1,050m = 6,550W \quad \text{部門拡大率} 109.16\%$$

$$II \quad 1,550c + 760v + 760m = 3,070W \quad \text{部門拡大率} 102.3\%$$

I (c+mc) とりわけmcの増大が急速であり, $\rightarrow I (v+mk+mv) \rightarrow II (c+mc) \rightarrow II (v+mk+mv)$ の順に緩慢となる; 生産手段の生産が消費手段の生産よりも急速に増大する: 第I部門の優先的発展の法則; 資本主義の「内在的矛盾」

第5節 資本主義的生産の総過程——『資本論』第3部

第3部の課題は、「全体として考察された資本の運動過程から生ずる具体的諸形態を発見して叙述すること」であるが、「資本主義的生産様式の内部構造の理想的平均における叙述」に限定される。

I. 利潤論

商品価値は $c+v+m$ で表示されるが、労働支出の観点からは c と v との区別が決定的に重要である；資本支出の観点からは $(c+v)$ は一括して資本家の簿記上の費用として費用価格 (k) に転化し、出費の超過分として m は利潤 (p) に転化する。

本質的関連 $W=c+(v+m) \rightarrow$ 転化形態 $W=k+p$ へ。価値増殖過程における c と v の機能の違い、区別は消滅し、 p は投下資本の所産として観念され、 m の現象形態であることが隠され、資本主義的生産の神秘化が進む。

個々の資本家にとっては商品価値と費用価格との差額がある限り、利潤を得て価格以下で販売することが可能である。

利潤率を規定する諸要因

投下資本 $c+v=C$ ， 剰余価値率 $m' = \frac{m}{v}$ \rightarrow 利潤率 $p' = \frac{m}{C} = m' \times \frac{v}{C}$ (資本構成)

資本の回転期間 (回転数) n とすれば、 $p' = m' \times n \times \frac{v}{C}$

①剰余価値率の増大

②不変資本充用上の節約

固定資本利用度の増加 (労働日延長, 昼夜交代制)

不変資本の低廉化 (技術改良)

価格変動の影響 (低廉な原材料の入手)

③回転期間の短縮

＊ 利潤学説

1. 譲渡利潤説 (スチュアート) 2. 企業者賃金説 (J.B.セー) 3.
待忍説 (マーシャル, ピグー) 4. 時差説 (ベーム＝バヴェルク)

利潤率の均等化 (生産価格と市場価値)

a. 価値の (生産) 価格への転化

利潤率が剰余価値率, 資本の回転期間, 資本構成によって規定される以上, m' は平準化するとしても生産=流通過程の技術的差異の存在により部門特殊利潤率が形成される。諸資本の競争の結果, 部門間資本移動を通して利潤率は均等化する。

いま回転期間を捨象して,

		c+v	m	W	特殊 p'	一般的 \bar{p}	生産価格	乖離
I	電力	90+10	10	110	10		130	+20
II	鉄鋼	80+20	20	120	20		130	+10
III	電器	70+30	30	130	30	$\Sigma m / \Sigma (c+v)$	130	± 0
IV	繊維	60+40	40	140	40	150/500=30%	130	-10
V	食品	50+50	50	150	50		130	-20

$\Sigma m / \Sigma (c+v) = \bar{p}$ 一般的利潤率; 生産部門ごとに資本量の差があるから, 現実には一般的利潤率は特殊利潤率の資本量に応じた加重平均値として得られる。

「等量の資本に等量の利潤」; より高い利潤をめぐる諸資本の競争と部門間移動の結果, 個別資本にとって自部門の剰余価値ではなく平均利潤が配分される。競争に媒介された結果成立する生産価格は, 費用価格+平均利潤= $k \times (1+p)$ である。

社会総体では総剰余価値=総利潤と総価値=総生産価格の総計一致

Cf. 商品の交換比率論として捉える転型問題; Böhm=Bawerk, Bortkiewicz

b. 市場価値

商品価値の規定; 「社会的に必要な労働時間」 = 「社会的価値」(加重平均値)

同種商品の生産条件の相違による個別価値の相違 → 「一物一価」; 社会的

価値の同種商品全体について具体化した「支配的大量をなす」個別価値を「市場価値」という。それは、「その部面の平均的諸条件のもとで生産され、その部面の生産物の大量をなしている諸商品の個別価値」(S.187)である。

商品供給総量が社会的総需要量と一致している場合の供給側の組み合わせの相違

優位な企業はその個別価値と市場価値との差額を特別利潤として取得する。

特別利潤を取得するための生産条件の改良・技術革新innovation;競争戦
→新生産条件の普及・標準化→新価値水準＝市場価値水準の低下

<現実過程>需給変動に基づく市場価格変動；販売価格と費用価格との差額のうちに利潤極大化を求める諸資本の競争→部門間資本移動による需給変化，結果として成立する市場生産価格＝比較的長期間全体の事後的に収斂する基準となる。

c. **利潤率の傾向的低落の法則**（以下、この「しおり」では、紙数限定のため省略）

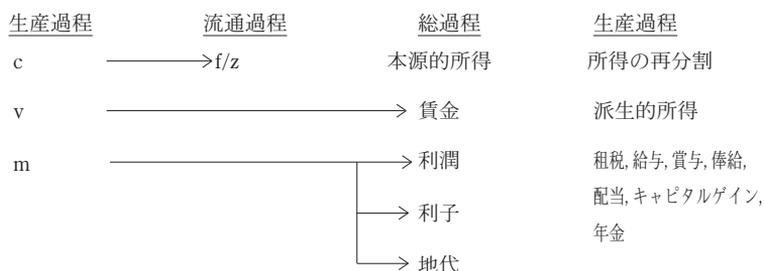
II. 商品取扱資本と貨幣取扱資本（商人資本）

III. 利子と企業者利得とへの利潤の分裂。利子生み資本

IV. 超過利潤の地代への転化

V. 収入とその源泉;本源的所得の三位一体定式

本質と現象（仮象）；生産関係の物象化versachlichung



必読文献一覧

- 種瀬茂著『マルクス経済学 基礎研究』（春秋社 1966年）
富塚良三著『経済原論』（有斐閣 1976年）
大谷禎之介著『図解 社会経済学』（桜井書店 2001年）
増田寿男・沢田幸治編『現代経済と経済学』（有斐閣 1997年）
T.ポットモア著・小澤光利訳『近代資本主義の諸理論—マルクス・ウェーバー・
シュムペーター・ハイエク—』（亜紀書房 1989年）

進んだ研究をしたい人のために

- K.マルクス『資本論』（岩波文庫版：全9分冊 1969—70年），『合本資本論 全』
（大月書店 1982年）
富塚良三・服部文男・本間要一郎編『資本論体系』全10巻 有斐閣
小澤光利著『増補 恐慌論史序説』（粹出版社 1984年）